

令和3年2月定例会

総務委員会説明資料

経営戦略部
監察局
出納局

目 次

I	令和3年度経営戦略部等主要施策の概要	1
II	提出予定案件	
1	一般会計・特別会計予算	4
(1)	歳入歳出予算	4
ア	総括表	4
イ	課別主要事項説明	6
(2)	債務負担行為	26
(3)	地方債	27
(4)	一時借入金	28
(5)	歳出予算の流用	28
2	その他の議案等	29
(1)	条例案等	29
(2)	専決処分の報告について	31

I 令和3年度経営戦略部等主要施策の概要

1 未来につなげる広報広聴の推進

高齢者や障がい者，外国人などダイバーシティの視点に立つとともに，県内外はもとより海外からも，より多くの「徳島ファン」を獲得するため，SNSをはじめ多様な媒体を活用し，「徳島」のタグ付けのほか，「＃とくしまと繋がりたい」など統一したキーワードを用い，ターゲットを絞った戦略的な情報発信に努める。

2 私立学校の振興

全ての意思ある高校生等が安心して教育を受けることができる環境を構築するため，私立高等学校等の授業料軽減補助や，私立学校の教育条件の維持向上や経営の安定化，魅力ある学校づくり等に向けた取組みへの支援を行うことにより，私立学校の振興に努める。

3 行財政改革と適正な人事管理の推進

本県行財政を取り巻く様々な厳しい現状を踏まえ，確かな行財政基盤を構築するため，徹底した行財政改革に取り組むとともに，多様な働き方の推進によるワーク・ライフ・バランスの確立に努める。

また，能力実証主義による人材の登用など適正な人事管理に努めるとともに，若手職員対象の研修をはじめとした職員研修の充実を図り，戦略的に「人財」を育成する。

4 職員のメンタルヘルス対策の推進

職員が心身ともに健康で，安心して働くことのできる活力ある職場づくりを推進するとともに，精神疾患による病気休暇中又は病気休職中の職員の円滑な職場復帰を支援するため，メンタルヘルス相談や研修，ストレスチェック等を実施し，メンタルヘルス対策の推進に努める。

5 財政の健全性の確保

令和3年度の財政運営は，「新型コロナ」，「人口減少」，「災害列島」という三つの国難を打破し，史上最大の危機を切り抜けるため，緊急事態宣言を受けた緊急の「1月補正」，国の経済対策に即応する「2月補正」と一体的に「15か月予算」として切れ目なく編成し，「WITHコロナ時代」を乗り越え，「アフターコロナ」を見据えた未来への取組みを推進する。

また，「財政構造改革基本方針」に基づき，歳入・歳出両面にわたる改革に取り組み，「『未来投資』を支える『持続可能な財政基盤』の確立」に努める。

6 公民連携による資産活用力の向上及び県有財産の活用・長寿命化の推進

PPP／PFI事業に対する県内企業の積極的参画を促進するため、県内企業と県・市町村等で構成する「徳島県PPP／PFIプラットフォーム」を活用し、実務知識習得や企画・立案スキルの更なる向上を図る。

また、県有財産の適切かつ有効な管理運営はもとより、公共施設等については「徳島県公共施設等総合管理計画」に基づき、長寿命化対策をはじめ、「長く、賢く使う」最適化対策を推進することとし、万代庁舎においては、給排水衛生設備の大規模改修及び屋内点字ブロック等の改修を実施する。

7 県税収入の確保

税負担の公平性を確保するため、課税客体の適確な捕捉及び早期課税に取り組むとともに、厳正な滞納整理等に努める。

また、県税収入未済額の大部分を占める個人県民税について、「県と市町村の税務職員の相互併任」をはじめとする市町村への各種徴収支援を実施するとともに、徳島滞納整理機構への側面支援を行い、収入未済額の縮減に努める。

8 行政情報化、情報セキュリティ対策の推進及びデジタル社会の実現

庁内の情報ネットワークや情報システムの機能強化と安定運用に努めるとともに、サイバー攻撃等、外部からの脅威に対する強固な情報セキュリティ対策を実施する。

また、県民サービスの向上及び行政の簡素化、効率化を図るため、業務やシステムの最適化に加え、AI・RPA等、最新のテクノロジーを全庁展開することにより、業務改革を加速する。

さらに、5Gの活用により地域の課題解決を図るため、万代庁舎をはじめ県内各所において整備したローカル5G環境を活用し、県内ネットワークの高速化を推進する。

9 効率的総務事務処理の推進

総務事務の集約化メリットが最大限生かされるよう、適正かつ効率的な事務処理を遂行するとともに、総務事務処理の不断の見直し、処理システムの改善に努めるなど、より一層効率的な総務事務処理を推進する。

10 職員の職務執行の適正確保及び事業評価の実施並びに情報公開制度・個人情報保護制度及び広聴事業の推進

職員の職務執行の適正を確保するため、公益通報制度に基づく調査やテーマに基づく定期監察及び必要の都度行う特別監察の実施、不当要求対策等に取り組むとともに、「県政運営評価戦略会議」による事業評価を行う。

また、県政に対する県民の理解と信頼を深め、開かれた県政を推進するため、公文書公開や情報提供施策など情報公開の総合的な推進に努めるとともに、県民の権利利益を保護するため、県が保有する個人情報の適正な取扱いを確保する個人情報保護制度の適正な運営に努める。

さらに、県民の要望・意見等を的確に把握し、県施策に反映させるために県庁コールセンターの運営をはじめ、県庁ふれあいセンター「すだちくんテラス」を活用し、各部局と連携した効果的な県政情報の提供や、若者の県政参加の促進に取り組むなど、県民広聴事業の一層の充実を図る。

11 農林水産関係団体等への検査の実施

農林水産関係団体、公益法人、私立学校及び社会福祉法人等の適正かつ健全な運営を確保するための検査を実施する。

12 適正な条例案等の審査事務及び文書管理事務の実施

行政の円滑な執行に資するため、条例案等の適正な審査に取り組むとともに、文書の収受、審査、保存等の文書管理事務を適正に実施する。

13 適正な公金管理

歳計現金の運用や未収金対策の強化など、公金の適正な管理・運用に努めるとともに、財務会計システム等の安定運用と機能強化、一般歳入金のキャッシュレス決済導入など、適正かつ効率的な会計事務を推進する。

また、関係機関と連携し、大規模災害発生時における資金安定供給体制の強化を図る。

14 入札事務の適正な執行及び公共工事の品質確保

入札制度の適正な運用を図り、談合等不正行為を排除し、公正性、競争性、透明性の確保された入札事務の執行に努める。

また、公共工事のしゅん工検査等を適切に実施するとともに、工事検査管理システムにより、検査業務の効率化と公共工事の一層の品質確保に努める。

Ⅱ 提出予定案件

1 一般会計・特別会計予算

(1) 歳入歳出予算

ア 総括表

一般会計

(単位：千円)

区 分		令和３年度	前年度	比 較		財 源 内 訳							
		当 初 予算額 A	当 初 予算額 B	増 減 A－B	率 A/B×100	特 定 財 源							一般財源
						国支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財産収入	諸 収 入	繰 入 金	県債	
秘 書 課		436,118	423,154	12,964	103.1					1,000			435,118
総 務 課		1,190,536	1,258,678	△68,142	94.6	327,465				444			862,627
人 事 課		318,523	329,806	△11,283	96.6			15	998	1,045		2,000	314,465
職 員 厚 生 課		3,161,131	2,978,662	182,469	106.1				39,309	489		100,000	3,021,333
財 政 課		73,620,846	74,876,232	△1,255,386	98.3	376		744,471	226,943	2,678,043	36,744	88,000	69,846,269
管 財 課		1,262,727	1,449,261	△186,534	87.1			12,651	23,722	13,558		128,000	1,084,796
税 務 課		34,925,149	35,303,813	△378,664	98.9			6,371		3,380	292,000		34,623,398
スマート県庁推進課		1,032,511	1,409,710	△377,199	73.2	1,064				14,358	39,812		977,277
総 務 事 務 管 理 課		135,311	143,127	△7,816	94.5								135,311
監 察 局	監 察 評 価 課	211,827	205,408	6,419	103.1								211,827
	法 人 検 査 課	140,864	127,737	13,127	110.3	14							140,850
	法 制 文 書 課	100,201	110,081	△9,880	91.0								100,201
出 納 局	会 計 課	422,395	422,448	△53	100.0					11,500			410,895
	公共入札検査課	167,523	169,191	△1,668	99.0								167,523
計		117,125,662	119,207,308	△2,081,646	98.3	328,919		763,508	290,972	2,723,817	368,556	318,000	112,331,890
議 会 事 務 局		989,876	1,019,735	△29,859	97.1					130			989,746
人事委員会事務局		142,666	142,476	190	100.1					629			142,037
監 査 事 務 局		183,809	185,209	△1,400	99.2								183,809
計		1,316,351	1,347,420	△31,069	97.7					759			1,315,592
総 計		118,442,013	120,554,728	△2,112,715	98.2	328,919		763,508	290,972	2,724,576	368,556	318,000	113,647,482

特 別 会 計

(単位：千円)

区 分	会 計 名	令和3年度	前年度	比 較		財 源 内 訳							
		当 初 予算額 A	当 初 予算額 B	増 減 A－B	率 A/B×100	国支 出金	財産 収入	諸 収 入	繰 入 金	繰 越 金	証紙収入	県 債	給与振替 収 入
財 政 課	公 債 管 理 特 別 会 計	107,529,000	115,589,000	△8,060,000	93.0				70,833,000			36,696,000	
	給与集中管理 特 別 会 計	31,272,398	30,958,622	313,776	101.0								31,272,398
管 財 課	用 度 事 業 特 別 会 計	1,574,661	1,588,318	△13,657	99.1		200	1,460,145		114,316			
税 務 課	証 紙 収 入 特 別 会 計	900,000	1,119,000	△219,000	80.4					873	899,127		
会 計 課	証 紙 収 入 特 別 会 計	2,080,000	2,100,000	△20,000	99.0					700,000	1,380,000		
合 計		143,356,059	151,354,940	△7,998,881	94.7	0	200	1,460,145	70,833,000	815,189	2,279,127	36,696,000	31,272,398

イ 課別主要事項説明

秘書課

一般会計

(単位：千円)

目 名	令和3年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当初予算額
			増減 A－B	率 A/B×100		
一 般 管 理 費	274,244	260,905	13,339	105.1	① 給与費 (258,298) (247,160) 知事，副知事，政策監及び秘書課職員20人の給与費 ② 秘書費 (13,745) (13,745) 知事，副知事，政策監の秘書業務，渉外事務等に要する経費 ③ 行啓費 (2,201) (0) 令和4年度全国高等学校総合体育大会行啓業務に要する経費	
広 報 費	161,874	162,249	△375	99.8	① 給与費 (2,808) (2,692) ② 広報費 (159,066) (159,557) 新聞，テレビ，刊行物，インターネット等による広報及び 知事と県民との意見交換等の広聴に要する経費 ア 新ダイバーシティ対応型広報推進事業 6,400 0 イ 新県HPユーザビリティ向上事業 2,350 0	
秘書課 合計	436,118	423,154	12,964	103.1		

総務課
一般会計

(単位：千円)

目 名	令和3年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当初予算額
			増減 A－B	率 A/B×100		
一 般 管 理 費	150,211	143,974	6,237	104.3	① 給与費 (126,903) (120,744) 経営戦略部長，副部長及び総務課職員11人の給与費 ② 「未知への挑戦」実装費 (5,000) (5,000) 新たな行政課題に柔軟かつ迅速に対応するための経費 ③ 褒章経費 (1,100) (1,100) 叙位，叙勲及び褒章に関する上申並びに徳島県表彰規程に よる知事表彰の実施に要する経費 ④ 行政連絡調整費 (17,208) (17,130) 県行政の総合的，効率的な推進を図るための連絡調整等に 要する経費	
諸 費	390	390	0	100.0	① 宗教法人等事務費 (390) (390) 宗教法人の規則認証及び調査等に要する経費	
事 務 局 費	1,039,935	1,114,314	△74,379	93.3	① 私立学校振興費 (1,039,935) (1,114,314) 私立学校の健全な育成を図り，本県私立学校の振興に 資するための経費	
総務課 合計	1,190,536	1,258,678	△68,142	94.6		

人 事 課
一 般 会 計

(単位：千円)

目 名	令和3年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当初予算額
			増減 A－B	率 A/B×100		
一 般 管 理 費	223,726	210,500	13,226	106.3	① 給与費 (223,726) 人事課及び自治研修センター職員28人の給与費	(210,500)
人 事 管 理 費	94,797	119,306	△24,509	79.5	① 給与費 (8,306) ② 人事費 (14,160) 職員の人事管理及び行財政改革に要する経費 ③ 職員研修費 (72,331) 職員研修の実施及び自治研修センターの管理運営等職員の 資質向上に要する経費 (うち関西広域連合分賦金 399)	(5,359) (20,471) (93,476) 427
人事課 合計	318,523	329,806	△11,283	96.6		

職員厚生課

一般会計

(単位：千円)

目 名	令和3年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当初予算額
			増減 A－B	率 A/B×100		
一 般 管 理 費	2,970,020	2,786,349	183,671	106.6	① 給与費 (2,966,342) (2,782,671) 経営戦略部付職員1人及び職員厚生課職員13人の給与費 並びに職員の退職手当に要する経費 ② 退職手当支給事務費 (603) (603) 職員の退職手当の支給に要する経費 ③ 公務災害補償費 (3,075) (3,075) 非常勤職員等の公務災害補償に要する経費	
職 員 厚 生 費	186,883	185,525	1,358	100.7	① 給与費 (2,806) (0) ② 職員厚生費 (1,019) (989) 職員厚生事務執行に要する経費 ③ 健康管理推進費 (103,168) (103,168) 職員の健康管理に要する経費 ④ 福利施設等管理費 (79,890) (81,368) 職員住宅等の管理に要する経費	
恩 給 及 び 退 職 年 金 費	4,228	6,788	△2,560	62.3	① 恩給費 (3,875) (6,435) 恩給受給権者の恩給に要する経費 ② 恩給事務施行費 (353) (353) 恩給受給権者に対する恩給の支給に要する経費	
職員厚生課 合計	3,161,131	2,978,662	182,469	106.1		

財 政 課

(7) 一 般 会 計

(単位：千円)

目 名	令和3年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当初予算額
			増減 A－B	率 A/B×100		
一 般 管 理 費	227,591	225,539	2,052	100.9	① 給与費 財政課職員22人の給与費 ② 一般共通経費 庁内共通の経費	(197,760) (197,296) (29,831) (28,243)
財 政 管 理 費	2,435,869	2,667,307	△231,438	91.3	① 県財政管理運営費 ② 財政調整基金積立金 基金の積立金 ③ 減債基金積立金 基金の積立金 ④ 二十一世紀創造基金積立金 基金の積立金 ⑤ 電気事業会計へ繰出 他会計への繰出金 ⑥ 工業用水道事業会計へ繰出 他会計への繰出金	(19,763) (19,751) (1,343) (15,341) (210,000) (386,494) (2,197,744) (2,238,806) (5,739) (5,620) (1,280) (1,295)
公用公共用施設 災 害 復 旧 費	100,000	100,000	0	100.0	① 現年発生災害復旧事業費 公用公共用施設の現年発生の災害復旧に要する経費	(100,000) (100,000)
元 金	65,423,000	65,734,000	△311,000	99.5	① 公債管理特別会計へ繰出 県債の元金償還に要する経費 ② 減債基金積立金 満期一括償還に係る県債償還のための積立金	(54,195,000) (54,570,000) (11,228,000) (11,164,000)

(単位：千円)

目 名	令和3年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当初予算額
			増減 A－B	率 A/B×100		
利 子	5,088,000	5,803,000	△715,000	87.7	① 公債管理特別会計へ繰出 県債の利子及び一時借入金の利子に要する経費	(5,088,000) (5,803,000)
公 債 諸 費	196,386	196,386	0	100.0	① 県債取扱事務費 県債の取扱いに要する経費	(196,386) (196,386)
予 備 費	150,000	150,000	0	100.0	① 予備費 地方自治法第217条の規定に基づく経費	(150,000) (150,000)
財政課 合計	73,620,846	74,876,232	△1,255,386	98.3		

(イ) 特 別 会 計

(単位：千円)

会 計 名	令和3年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当初予算額
			増減 A－B	率 A/B×100		
公 債 管 理 計	107,529,000	115,589,000	△8,060,000	93.0	① 元金 県債の元金償還に要する経費 ② 利子 県債の利子及び一時借入金の利子に要する経費	(102,441,000) (109,786,000) (5,088,000) (5,803,000)
給 与 集 中 管 理 特 別 会 計	31,272,398	30,958,622	313,776	101.0	① 給与費 給与集中管理特別会計で経理する給与費	(31,272,398) (30,958,622)
財政課 合計	138,801,398	146,547,622	△7,746,224	94.7		

管 財 課

(7) 一 般 会 計

(単位：千円)

目 名	令和3年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当初予算額
			増減 A－B	率 A/B×100		
一 般 管 理 費	248,363	261,996	△13,633	94.8	① 給与費 管財課職員28人の給与費	(248,363) (261,996)
財 産 管 理 費	840,267	1,031,229	△190,962	81.5	① 給与費	(20,863) (14,513)
					② 県有財産管理費 県有財産の取得管理及び処分に要する経費	(244,609) (235,306)
					③ 万代庁舎等管理費 万代庁舎及び公舎の維持管理に要する経費	(543,347) (743,973)
					④ 管財事務費 管財事務執行に要する経費	(901) (901)
					⑤ 県有車両管理費 県有車両の管理に要する経費	(30,547) (36,536)
支 庁 費	174,097	156,036	18,061	111.6	① 合同庁舎等維持管理費 合同庁舎等の維持管理に要する経費	(174,097) (156,036)
管財課 合計	1,262,727	1,449,261	△186,534	87.1		

(イ) 特 別 会 計

(単位：千円)

会 計 名	令和3年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当初予算額
			増減 A－B	率 A/B×100		
用 度 事 業 計 特 別 会 計	1,574,661	1,588,318	△13,657	99.1	① 用度事業運営事務費 (85,711) (76,830) 用度事業運営に要する経費	
					② 用度購入等経費 (1,313,990) (1,354,662) 用品購入，電話料金等に要する経費	
					③ 共用，貸与，貸出自動車運営費 (151,960) (133,826) 共用，貸与，貸出自動車購入及び運営に要する経費	
					④ 予備費 (23,000) (23,000)	
管財課 合計	1,574,661	1,588,318	△13,657	99.1		

税 務 課

(7) 一 般 会 計

(単位：千円)

目 名	令和3年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当初予算額
			増減 A－B	率 A/B×100		
諸 費	600,000	542,000	58,000	110.7	① 県税過誤納金過年度還付金 (600,000) 県税及び税外収入の過年度還付金及び還付加算金	(542,000)
税 務 総 務 費	896,975	903,957	△6,982	99.2	① 給与費 (884,166) 税務課，東部県税局及び各総合県民局職員112人の給与費 ② 自動車税庁舎費 (12,809) 東部県税局自動車税庁舎の管理に要する経費	(897,337) (6,620)
賦 課 徴 収 費	1,825,374	1,905,406	△80,032	95.8	① 給与費 (41,801) ② 県税賦課徴収費 (1,783,573) 県税の賦課徴収に要する経費	(26,194) (1,879,212)
地 方 消 費 税 金 清 算	13,278,048	14,269,479	△991,431	93.1	① 地方消費税清算金 (13,278,048) 地方消費税収入の都道府県間の清算金	(14,269,479)
利 子 割 交 付 金	84,965	74,372	10,593	114.2	① 利子割交付金 (84,965) 市町村に対する利子割交付金	(74,372)
配 当 割 交 付 金	610,452	616,974	△6,522	98.9	① 配当割交付金 (610,452) 市町村に対する配当割交付金	(616,974)
株式等譲渡所得割 交 付 金	645,703	352,624	293,079	183.1	① 株式等譲渡所得割交付金 (645,703) 市町村に対する株式等譲渡所得割交付金	(352,624)
法 人 事 業 税 金 交 付	1,199,084	768,110	430,974	156.1	① 法人事業税交付金 (1,199,084) 市町村に対する法人事業税交付金	(768,110)
地 方 消 費 税 金 交 付	15,414,282	15,439,091	△24,809	99.8	① 地方消費税交付金 (15,414,282) 市町村に対する地方消費税交付金	(15,439,091)

(単位：千円)

目 名	令和3年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当初予算額
			増減 A－B	率 A/B×100		
ゴルフ場利用税金 交 付 金	155,156	159,690	△4,534	97.2	① ゴルフ場利用税交付金 (155,156) ゴルフ場所在市町に対するゴルフ場利用税交付金	(159,690)
自動車取得税金 交 付 金	100	100	0	100.0	① 自動車取得税交付金 (100) 市町村に対する自動車取得税交付金	(100)
環境性能割金 交 付 金	215,000	272,000	△57,000	79.0	① 環境性能割交付金 (215,000) 市町村に対する環境性能割交付金	(272,000)
利子割精算金	10	10	0	100.0	① 利子割精算金 (10) 法人に係る利子割収入の都道府県間の精算金	(10)
税務課 合計	34,925,149	35,303,813	△378,664	98.9		

(イ) 特 別 会 計

(単位：千円)

会 計 名	令和3年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当初予算額
			増減 A－B	率 A/B×100		
証 紙 収 入 計 特 別 会 計	900,000	1,119,000	△219,000	80.4	① 一般会計繰出金 (900,000) 自動車税の証紙による収入金を一般会計（県税）に繰り出す 経費	(1,119,000)
税務課 合計	900,000	1,119,000	△219,000	80.4		

(ウ) 令和３年度当初県税等収入見込額

(単位：千円)

科 目	令和３年度 当初予算額 A	令和２年度		比 較		摘 要
		当初予算額 B	現計予算額 C	増減 A－B	率 A/B×100	
県 税	73,000,000	77,500,000	77,500,000	△4,500,000	94.2	税目別説明別記のとおり
地 方 消 費 税 清 算 金	30,755,000	30,800,000	30,800,000	△45,000	99.9	① 地方消費税清算金 地方消費税の都道府県間清算の収入金額
諸 収 入	80,754	84,248	84,248	△3,494	95.9	
計	103,835,754	108,384,248	108,384,248	△4,548,494	95.8	

令和3年度当初県税収入見込額内訳

(単位：千円)

区 分 税 目		令 和 3 年 度				令 和 2 年 度			比 較 増 減			
		調定見込額 (1)	収入見込額 (2)	収入見込 歩合	税目別 構成比	当初予算額 (3)	現計予算額 (4)	税目別 構成比	当 初 (2)-(3)	当初比 (2)/(3)	現 計 (2)-(4)	現計比 (2)/(4)
県 民 税	個 人	24,511,067	23,965,592	97.8	32.8	24,014,884	24,014,884	31.0	△49,292	99.8	△49,292	99.8
	法 人	1,778,416	1,742,740	98.0	2.4	2,249,194	2,249,194	2.9	△506,454	77.5	△506,454	77.5
	利 子 割	139,551	139,551	100.0	0.2	122,605	122,605	0.2	16,946	113.8	16,946	113.8
事 業 税	個 人	544,666	534,266	98.1	0.7	568,720	568,720	0.7	△34,454	93.9	△34,454	93.9
	法 人	15,265,107	14,975,804	98.1	20.5	16,829,077	16,829,077	21.7	△1,853,273	89.0	△1,853,273	89.0
地 方 消 費 税		13,493,085	13,493,085	100.0	18.5	14,764,352	14,764,352	19.1	△1,271,267	91.4	△1,271,267	91.4
不 動 産 取 得 税		1,474,050	1,441,157	97.8	2.0	1,497,264	1,497,264	1.9	△56,107	96.3	△56,107	96.3
県 た ば こ 税		770,181	770,181	100.0	1.1	774,913	774,913	1.0	△4,732	99.4	△4,732	99.4
ゴ ル フ 場 利 用 税		221,362	221,362	100.0	0.3	227,669	227,669	0.3	△6,307	97.2	△6,307	97.2
軽 油 引 取 税		5,324,751	5,322,300	99.9	7.3	5,804,010	5,804,010	7.5	△481,710	91.7	△481,710	91.7
自動車税	環 境 性 能 割	481,265	481,265	100.0	0.7	608,806	608,806	0.8	△127,541	79.1	△127,541	79.1
	種 別 割	9,919,874	9,886,849	99.7	13.5	10,003,411	10,003,411	12.9	△116,562	98.8	△116,562	98.8
鉱 区 税		1,304	1,304	100.0	0.0	1,366	1,366	0.0	△62	95.5	△62	95.5
狩 猟 税		13,068	13,068	100.0	0.0	12,984	12,984	0.0	84	100.6	84	100.6
旧 法 に よる 税	自 動 車 税	36,781	11,476	31.2	0.0	20,745	20,745	0.0	△9,269	55.3	△9,269	55.3
合 計		73,974,528	73,000,000	98.7	100.0	77,500,000	77,500,000	100.0	△4,500,000	94.2	△4,500,000	94.2

スマート県庁推進課

一般会計

(単位：千円)

目 名	令和３年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当初予算額
			増減 A－B	率 A/B×100		
一 般 管 理 費	1,032,511	1,409,710	△377,199	73.2	① 給与費 (147,458)	(150,219)
					スマート県庁推進課職員18人の給与費	
					② 行政情報化推進費 (393,101)	(380,546)
					「スマート県庁」を推進するとともに、総合行政ネットワーク	
					の効果的な活用を図るための経費	
					ア ⑨電子入札全庁展開事業 9,500	0
					イ ⑨県庁会議室DX化事業 15,044	0
					③ 情報ふれあいネットとくしま創造事業費 (491,952)	(878,945)
					県庁総合サービスネットワークの活用及び民間サービスを	
活用した高速情報通信網を運営するための経費					ア ⑨ローカル5Gプロジェクト加速事業 98,000	0
スマート県庁推進課 合 計	1,032,511	1,409,710	△377,199	73.2		

総務事務管理課

一般会計

(単位：千円)

目 名	令和3年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当初予算額
			増減 A－B	率 A/B×100		
一 般 管 理 費	135,311	143,127	△7,816	94.5	① 給与費 (130,445)	(132,151)
					総務事務管理課職員14人の給与費	
					② 行政情報化推進費 (4,866)	(10,976)
					総務事務を集約処理するための経費	
総務事務管理課 合 計	135,311	143,127	△7,816	94.5		

監察局 監察評価課

一 般 会 計

(単位：千円)

目 名	令和3年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当初予算額
			増減 A－B	率 A/B×100		
一 般 管 理 費	174,546	168,687	5,859	103.5	① 給与費 (161,018) 監察局長，次長及び監察評価課職員16人の給与費 ② 「未知への挑戦」実装費 (5,000) 新たな行政課題に柔軟かつ迅速に対応するための経費 ③ 行政連絡調整費 (8,528) 監察事務及び行政評価事務執行に要する経費	(154,446) (5,000) (9,241)
人 事 管 理 費	666	730	△64	91.2	① 人事費 (666) 行政不服審査制度の運用等に要する経費	(730)
広 報 費	33,471	32,847	624	101.9	① 広聴費 (33,471) 県庁ふれあいセンター「すだちくんテラス」を活用した事業 及び県庁コールセンター等の運営等に要する経費	(32,847)
文 書 費	2,144	2,144	0	100.0	① 情報公開制度推進費 (2,144) 情報公開制度及び個人情報保護制度の推進に要する経費	(2,144)
防 災 総 務 費	1,000	1,000	0	100.0	① 防災対策指導費 (1,000) 大規模災害時における相談業務体制の構築に要する経費	(1,000)
監察評価課 合計	211,827	205,408	6,419	103.1		

監察局 法人検査課

一 般 会 計

(単位：千円)

目 名	令和3年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当初予算額
			増減 A－B	率 A/B×100		
一 般 管 理 費	127,933	114,647	13,286	111.6	① 給与費 法人検査課職員16人の給与費	(127,933) (114,647)
諸 費	2,000	2,084	△84	96.0	① 公益法人等事務費 公益法人の認定等に要する経費	(2,000) (2,084)
社会福祉総務費	5,990	6,040	△50	99.2	① 給与費 ② 社会福祉振興対策費 社会福祉法人等の検査事務に要する経費	(3,762) (3,762) (2,228) (2,278)
農 業 協 同 組 合 指 導 費	4,941	4,966	△25	99.5	① 給与費 ② 農業協同組合検査指導費 農林水産団体等の検査事務に要する経費	(1,013) (1,014) (3,928) (3,952)
法人検査課 合計	140,864	127,737	13,127	110.3		

監察局 法制文書課

一 般 会 計

(単位：千円)

目 名	令和3年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当初予算額
			増減 A－B	率 A/B×100		
一 般 管 理 費	78,072	88,355	△10,283	88.4	① 給与費 法制文書課職員10人の給与費	(78,072) (88,355)
文 書 費	22,129	21,726	403	101.9	① 給与費	(7,175) (6,772)
					② 文書費 文書管理事務に要する経費	(5,765) (5,913)
					③ 法令審査費 法令審査に要する経費	(9,189) (9,041)
法制文書課 合計	100,201	110,081	△9,880	91.0		

出納局 会計課

(ア) 一般会計

(単位：千円)

目 名	令和3年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当初予算額
			増減 A－B	率 A/B×100		
一 般 管 理 費	274,608	271,145	3,463	101.3	① 給与費 (274,608) 会計管理者，出納局副局長及び会計課，出納室職員31人の 給与費	(271,145)
会 計 管 理 費	147,787	151,303	△3,516	97.7	① 給与費 (10,429) ② 「未知への挑戦」実装費 (5,000) 新たな行政課題に柔軟かつ迅速に対応するための経費 ③ 出納事務費 (132,358) 出納事務執行に要する経費	(9,905) (5,000) (136,398)
会計課 合計	422,395	422,448	△53	100.0		

(イ) 特別会計

(単位：千円)

会 計 名	令和3年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当初予算額
			増減 A－B	率 A/B×100		
証 紙 収 入 計 特 別 会 計	2,080,000	2,100,000	△20,000	99.0	① 一般会計繰出金 (2,080,000) 収入証紙により収納した使用料，手数料を消印実績により それぞれの科目に繰り出す繰出金	(2,100,000)
会計課 合計	2,080,000	2,100,000	△20,000	99.0		

出納局 公共入札検査課

一 般 会 計

(単位：千円)

目 名	令和3年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当初予算額
			増減 A－B	率 A/B×100		
一 般 管 理 費	166,815	168,483	△1,668	99.0	① 給与費 公共入札検査課等職員16人の給与費	(166,815) (168,483)
会 計 管 理 費	708	708	0	100.0	① 出納事務費 工事検査に要する経費	(708) (708)
公 共 入 札 検 査 課 合 計	167,523	169,191	△1,668	99.0		

議会事務局・人事委員会事務局・監査事務局

一般会計

(単位：千円)

目 名	令和3年度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当初予算額
			増減 A－B	率 A/B×100		
議 会 費	989,876	1,019,735	△29,859	97.1	① 議会費 (989,876) 議員報酬，議会活動及び職員26人の給与費等議会運営に 要する経費	(1,019,735)
人 事 委 員 会 費	142,666	142,476	190	100.1	① 人事委員会費 (142,666) 委員報酬，職員12人の給与費及び委員会運営に要する経費	(142,476)
監 査 委 員 費	183,809	185,209	△1,400	99.2	① 監査委員費 (183,809) 委員報酬，職員14人の給与費及び運営に要する経費	(185,209)
合計	1,316,351	1,347,420	△31,069	97.7		

(2) 債務負担行為

一般会計

(単位：千円)

課 名	事 項	期 間	限 度 額	左 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国支出金	地方債	その他	
財 政 課	地方債証券の共同発行により生ずる連帯債務(共同発行市場公募地方債) (令和3年度発行分)	自 令和3年度 至 令和13年度	元金 1,355,000,000 及びこれに対する 利子相当額				
税 務 課	東部県税局自動車税庁舎空調設備工事 請負等契約	令和4年度	27,262				27,262
	納税通知書等作成業務委託契約	令和4年度	12,048				12,048

(3) 地 方 債

ア 一 般 会 計

(単位：千円)

起 債 の 目 的	限度額	起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
総 務 管 理 事 業	354,000	証 書 借 入 又 は 証 券 発 行 (他の地方公共団体との 共同発行を含む。)	年5%以内 (ただし、利率見直し方式で 借り入れる資金について、 利率の見直しを行った後 においては、当該見直し後の 利率)	融資機関の融資条件による。ただし、 必要の生じた場合は全部若しくは一部 繰上償還し、又は借換えすることが できる。
企 画 事 業	1,286,000			
市 町 村 振 興 事 業	1,000,000			
防 災 事 業	73,000			
社 会 福 祉 事 業	241,000			
公 衆 衛 生 事 業	6,000			
環 境 衛 生 事 業	43,000			
医 薬 事 業	166,000			
職 業 訓 練 事 業	9,000			
農 業 事 業	15,000			
農 地 事 業	2,546,000			
林 業 治 山 事 業	2,540,000			
水 産 事 業	421,000			
観 光 事 業	140,000			
道 路 橋 り ょ う 事 業	9,636,000			
河 川 海 岸 事 業	7,392,000			
港 湾 事 業	656,000			
都 市 計 画 事 業	1,291,000			
住 宅 事 業	248,000			
警 察 関 係 事 業	533,000			
教 育 総 務 事 業	300,000			
高 等 学 校 整 備 事 業	1,346,000			
特 別 支 援 学 校 整 備 事 業	177,000			
社 会 教 育 事 業	694,000			
土 木 施 設 災 害 復 旧 事 業	3,411,000			
公 用 公 共 用 施 設 災 害 復 旧 事 業	88,000			
臨 時 財 政 対 策 債	21,300,000			
計	55,912,000			

イ 公債管理特別会計

(単位：千円)

課 名	起 債 の 目 的	限 度 額	起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
財 政 課	借 換 債	36,696,000	証書借入又は証券発行 (他の地方公共団体との 共同発行を含む。)	年5%以内	融資機関の融資条件による。ただし、 必要の生じた場合は全部若しくは一部 繰上償還し、又は借換えすることが できる。
計		36,696,000			

(4) 一時借入金

地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、90,000,000千円とする。

(5) 歳出予算の流用

地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

ア 各項に計上した給料、職員手当等及び共済費に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用。

2 その他の議案等

(1) 条例案等

① 職員の服務の宣誓に関する条例の一部を改正する条例（人事課）

ア 改正の理由

業務の効率化に資するため、宣誓書における押印を不要とする必要がある。

イ 改正の概要

宣誓書における押印を不要とすることとする。

ウ 施行期日

この条例は、公布の日から施行することとする。

② 徳島県の事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例（人事課行政改革室）

ア 改正の理由

地方自治法の規定による市町村の長との協議に基づき、知事の権限に属する事務の一部を市町村が処理することとする必要がある。

イ 改正の概要

商工会法の事務を処理する市町の範囲を改めることとする。

ウ 施行期日

この条例は、令和3年4月1日から施行することとする。

③ 包括外部監査契約について（財政課）

ア 提案理由

包括外部監査契約について、地方自治法第252条の36第1項の規定により議決を経る必要がある。

イ 契約の内容

(ア) 契約の目的	当該契約に基づく監査及び監査の結果に関する報告
(イ) 契約の始期	令和3年4月1日
(ウ) 契約金額	12,571,429円を上限とする額
(エ) 費用の支払方法	契約の定めるところによる。
(オ) 契約の相手方	徳島市城南町一丁目11番26号 堀井秀知（弁護士）

(2) 専決処分 の 報告について

ア 損害賠償（交通事故）の額の決定及び和解に係る専決処分の報告について

専 決 処 分 内 容

課名	和解の相手方	賠償金額	事故発生年月日	事故発生場所	専決処分年月日	事故種別	所属名
			事故概要				
管財課	大阪府茨木市 ほか在住 2名	183,706円	令和2年 8月 5日	徳島市地内	令和3年 2月 1日	人身・物損	環境指導課
			県車両が店舗駐車場からバックして車道に進入した際、交差点で停車中の相手車両に接触した。				
	吉野川市在住 1名	754,000円	令和2年 8月 11日	吉野川市地内	令和3年 2月 1日	物損	東部保健福祉局 〈吉野川保健所〉
			県車両が車道を走行中、車線を逸脱し対向車線を走行中の相手車両に接触した。				
	徳島市在住 1名	42,092円	令和2年 9月 25日	徳島市地内	令和3年 2月 1日	物損	横断道・幹線道路 用地推進センター
			県車両が駐車場にバックで駐車しようとした際、隣の区画に駐車中の相手車両に接触した。				
	徳島市在住 1名	391,250円	令和2年 10月 27日	那賀郡那賀町 地内	令和3年 2月 1日	物損	南部総合県民局 農林水産部〈美波〉
			県車両が駐車場で方向転換しようとした際、左前方の駐車中の相手車両に接触した。				
計		1,371,048円					